

とどろき利治の

メン!!

国会 一本勝負

プレス民主 号外 《発行元》民主党参議院比例区第5総支部

轟木利治事務所 参議院議員会館 518 号室 Tel:03-3508-8518/Fax:03-5512-2518

ご安全に、とどろき利治です。鳩山内閣として初の臨時国会も会期末を目前に緊迫しています。その中でも環境委員会は開催されており、私は質問に立ちました。今号ではその内容についてお伝えします。

CO₂削減中期目標、粗鋼生産量の減少を前提とするのか

11月24日の環境委員会では、小沢環境大臣が行った所信表明に対して質問しました。鳩山内閣が示した「国内CO₂の90年比▲25%削減」に対応する地球温暖化対策を検討するために、タスクフォース会合が設置され、モデル分析の検証が行われています。今回の質問はそれに的を絞りました。

それというのも、これまでの議論で極めて危険なやりとりが行われており、これは見過ごすことができないと思ったからです。例えばCO₂の90年比▲25%削減と同じように粗鋼生産も▲25%削減すべきといった乱暴な議論です。

当日の委員会で私からは、①粗鋼生産は国内の需要だけで推定できるものではなく、世界全体の需要によって左右される、②経済は伸びていくという前提で粗鋼生産量も判断すべきということを主張しました。

これに対して小沢環境大臣からは、①いろいろな考え方があがるが日本経済が縮んでいくような方向性を出すべきではない、②モデル分析はモデル分析として報告は受けるが、大事なことは政策判断で、そこで日本の粗鋼生産も政策的にしっかりバックアップしていくという答弁を頂きました。

質問内容をまとめてみましたので、お目通しいただければ幸いです。



質疑・答弁要旨

○ **轟木利治** 大臣所信表明演説では経済発展の中で太陽光など「緑の産業」の位置付けについてのメッセージは伝わるが、既存の産業、とくに製造業のありかたについてメッセージが伝わってこない。見解をお聞きしたい。

○ **小沢大臣** 今回の温暖化対策は日本の経済にとってチャンスであると思っている。製造業についても、例えば次世代コークス炉による粗鋼生産の低炭素技術や高性能ボイラーなどエネルギー効率を高める技術が日本にはあり、さらに新たな技術革新も生まれてくるものと思う。

私が恐れていることは 25%カットという国民に我慢を強いる、産業として縮んでいくという印象を持たれることである。そうではなくてエコ住宅によって国民の暮らしも快適になる、製造業もこの過程を通してさらに技術を伸ばしていける。25%カットは国民生活や産業界を苦しめるものではないと確信している。

○ **轟木利治** 日本の製造業の構図は、米国、EUとは違い、鉄鋼、造船、非鉄が製造業のひとつの核として位置づけられている。ライバルのアジアと戦うためには、人件費に大きな差がある以上、商品開発力、技術・品質・サービスで一步も二歩も先に行かねばならず、そのことによって現在の位置を占めていることを認識してもらいたい。

次にタスクフォース会合におけるモデル分析、とりわけマクロフレームの設定と感度分析について経済発展の観点から意見を言いたい。粗鋼生産量の推定では日本国内だけを判断材料にしているのではないか。これまでの議論の中には、粗鋼生産をCO₂と同じ 25%削減すればいいとか、産業界は9千万トンでは海外に生産がシフトすると言ってきたが、現に海外に出て行っていないではないかというものがあつた。

推定は1億2千万トンプラス・マイナス 10%でされているが、そのマイナスでは9千万トンになる。それでは企業は大赤字で、来年もそうなら雇用も守れなくなる。粗鋼生産は国内の需要だけでなく世界全体の需要で決まることを理解いただきたい。

1985年のプラザ合意以降、日本では鉄を1億トン造ることはないといわれ9千万トンでも利益を生むような体質にといわれたが、実際には98年度以外はほとんど1億トン強であつた。いかに粗鋼生産を推定することが難しいかである。

今後の予測では中国の伸びが大きく、世界鉄鋼協会は現在の世界で13億トンが、2015年には18億トンになると推定している。今後の見通しにあたっては世界の需要は増えていくと判断できるのではないか。

日本の粗鋼生産をCO₂削減のために減産させると、世界の鉄鋼需要が伸びていく中では、エネルギー原単位の悪いところで生産量が増えることになる。生産を海外にシフトするより、日本で生産したほうが世界のCO₂削減効果はある。経済は伸びていくという前提で判断していただきたい。

○ **小沢大臣** ありがとうございます。大変丁寧なご説明を頂き、私も一つ一つもつともだと思いながら聞かせていただいた。

まず、モデル推定のあり方に関してはいろいろな考え方がある。そういう中で、日本経済が縮んでいくような方向性というのは出すべきではない。とくに製鉄業に関しては全く同感である。

モデル分析はあくまでもモデル分析として報告は受けるが、大事な話は政策である。その政策判断においては、例えば日本の粗鋼生産が落ちていく、あるいはまたエネルギー効率の悪いところが増えていけば世界全体でCO₂が増えるという話のもつともで、日本での粗鋼生産もそれに負けないように政策的にしっかりバックアップをしていかなければならない。例えば地球温暖化対策税にしても、製鉄用の石炭コークスは免税であり、日本の製鉄業がこれからも日本の中で十分やっていって、さらにCO₂削減にも寄与していけるように精いっぱい考えてまいりたい。

○ **轟木利治** モデル分析はあくまでも分析だということは理解するが、ただ数字だけが独り歩きすることのないよう配慮いただきたい。

次に、国内排出量取引制度について聞きたい。民主党政権に替わって、今の政府として、前内閣が提示した取引制度の内容で本格的にしようとしているのかどうか。

試行的取引制度ということでスタートしているが、私はマネーゲームを誘発する可能性の高い削減義務を持たない取引参加者、これは排除すべきではないかという意見を持っている。見解をお聞きしたい。

○ **小沢大臣** 削減義務を持たない取引は排除すべきだという点に関して、現時点で制度設計の上で決めていることはない。ただ、マネーゲームにならないようにというのは極めて重要な論点だと思っている。十分そこは参考にしながら対応していきたい。

もう一つ付け加えると、排出量取引に関してはいろいろな意見があり得る。そういう中で日本はこの排出量取引だけはやるべきではないという意見もある。しかしこれも、世界各国が動いているこの制度全体を考える時に、それでは日本が排出量取引を導入しないという話で進めたときにそれで済むのだろうか。日本だけがこれをやらないということになれば、逆に関税でその対抗策を取ってくるとかいろいろなことがあり得る。そういったプラス・マイナスを本当に全般的に考えてやっていかなければいけないと思う。

排出量取引だから金融商品的な側面を100%否定することはできない。オープンな市場の中で価格がつけられることもある程度必要だろうが、要はそのバランスの問題と認識している。

○ **轟木利治** 前政権でも矛盾したことをやっており、京都議定書の1.6%分の1億トンを買う中で、これの約7千万トンはウクライナ、チェコから直接買っている。それはどういうことかということ、市場を通すと価格が乱高下するからとっている。こうした矛盾もあるので、そういったことも是非よろしくお聞きたい。